

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 8月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	17,454,248	16,775,865	24,354,360
経常利益 (千円)	561,788	962,256	750,982
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	340,793	669,985	467,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,682	693,673	281,673
純資産額 (千円)	10,320,025	10,907,171	10,337,905
総資産額 (千円)	15,612,928	16,267,750	15,793,136
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	42.18	82.93	57.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	67.0	65.5

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.41	39.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）と比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）の期間が異なるため、業績に関する前年同四半期比較については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外の政治や経済情勢の不確実性への懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。食品業界においては、消費者の健康志向は依然高い傾向にあり、高付加価値品への動きがある一方で、節約・低価格志向も継続しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが好調を持続するも「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩み、介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズは引き続き伸ばしました。また、夏場の天候不順によるアイス・飲料の需要が低調だった影響もあって乳業向けのフルーツ・プレパレーションが伸び悩みました。結果、売上高は167億75百万円となりました。

利益につきましては、継続的なコスト低減活動および販売促進費の効率的な運用、付加価値品の販売増などにより、営業利益は9億38百万円、経常利益は9億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億69百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し162億67百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少2億28百万円、受取手形及び売掛金の増加1億95百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億86百万円、機械装置及び運搬具の増加3億45百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し53億60百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少51百万円、未払法人税等の増加76百万円、賞与引当金の増加1億69百万円、流動負債その他の減少3億6百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し109億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億44百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億51百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日 ～ 平成29年8月31日	—	8,092,000	—	644,400	—	714,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,066,900	80,669	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,669	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,500	—	13,500	0.17
計	—	13,500	—	13,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	1,226,160
受取手形及び売掛金	3,964,351	4,160,192
商品及び製品	1,503,068	1,601,214
仕掛品	68,878	44,731
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,318,214
その他	342,370	351,845
貸倒引当金	△20,101	△20,988
流動資産合計	9,444,635	9,681,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826,424	1,823,281
機械装置及び運搬具（純額）	1,773,595	2,119,028
土地	1,360,242	1,363,142
その他（純額）	377,670	289,453
有形固定資産合計	5,337,933	5,594,905
無形固定資産	136,878	125,594
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	258,011
その他	623,906	611,267
貸倒引当金	△12,880	△3,400
投資その他の資産合計	873,688	865,879
固定資産合計	6,348,501	6,586,379
資産合計	15,793,136	16,267,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	1,999,251
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	193,005	269,692
売上割戻引当金	5,143	13,215
賞与引当金	16,198	185,805
役員賞与引当金	14,628	9,055
その他	1,261,532	955,186
流動負債合計	3,741,145	3,632,206
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	665,254
資産除去債務	59,126	59,315
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,728,372
負債合計	5,455,230	5,360,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	9,331,938
自己株式	△14,437	△14,802
株主資本合計	10,446,179	10,990,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	45,020
繰延ヘッジ損益	46,664	3,840
為替換算調整勘定	△52,634	△17,727
退職給付に係る調整累計額	△142,080	△118,220
その他の包括利益累計額合計	△108,273	△87,087
非支配株主持分	—	3,677
純資産合計	10,337,905	10,907,171
負債純資産合計	15,793,136	16,267,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	17,454,248	16,775,865
売上原価	13,416,363	12,281,389
売上総利益	4,037,884	4,494,475
販売費及び一般管理費	3,456,758	3,555,864
営業利益	581,125	938,610
営業外収益		
受取利息	1,605	2,419
受取配当金	5,597	8,336
受取賃貸料	12,935	16,349
受取補償金	3,273	1,916
その他	11,400	18,498
営業外収益合計	34,812	47,518
営業外費用		
支払利息	4,808	2,415
賃貸費用	14,347	12,755
固定資産除却損	10,887	2,041
為替差損	12,005	5,941
その他	12,101	719
営業外費用合計	54,149	23,873
経常利益	561,788	962,256
特別損失		
災害による損失	2,991	—
投資有価証券評価損	350	—
特別損失合計	3,341	—
税金等調整前四半期純利益	558,447	962,256
法人税、住民税及び事業税	201,069	253,167
法人税等調整額	16,583	36,602
法人税等合計	217,653	289,769
四半期純利益	340,793	672,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,793	669,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	340,793	672,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,434	5,243
繰延ヘッジ損益	△13,448	△42,823
為替換算調整勘定	△52,388	34,906
退職給付に係る調整額	12,160	23,860
その他の包括利益合計	△77,110	21,186
四半期包括利益	263,682	693,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,682	689,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,677

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	478,659千円	404,177千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	60,590	7.50	平成28年4月30日	平成28年7月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	60,589	7.50	平成28年11月30日	平成29年2月22日	利益剰余金
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	64,627	8.00	平成29年5月31日	平成29年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円18銭	82円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	340,793	669,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	340,793	669,985
普通株式の期中平均株式数(株)	8,078,686	8,078,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 64,627千円

(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月8日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。